

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 次世代エネルギーインフラ事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号：058-272-1111 (内 2934)

E-mail : c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,100 千円 (前年度予算額：7,200 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,200	0	0	0	0	0	0	0	7,200
要求額	7,100	0	0	0	0	0	0	0	7,100
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

次世代エネルギーインフラとして、太陽光発電や燃料電池、蓄電池などを最適な形で組み合わせる「ベストミックス」モデルの普及を図る。このため、実証モデルを設置・運用し、実証結果を広く公表するとともに、県民に実際にエネルギーインフラを身近に触れてもらうことで、一層の普及啓発を図る。

① 公共施設モデル / 花フェスタ記念公園

平成 22 年 5 月公開 (平成 28 年度末で実証事業終了)。平成 29 年度に県が経済産業省から設備を購入し、継続活用中。

② 都市モデル / アクティブ G (JR 岐阜駅隣接の県有施設)

平成 23 年 2 月公開。ガスコージェネ、太陽光発電 他

③ 中山間地モデル / 郡上市明宝地内古民家

平成 23 年 3 月公開。太陽光発電、小水力発電 他

④ 防災型モデル / 道の駅星のふる里ふじはし 他 6 施設 合計 7 施設

平成 25 年 3 月より順次公開。太陽光発電、燃料電池 他

(2) 事業内容

① 公共施設モデル設備の維持管理。

- ②都市モデル設備の維持管理。（環境省より無償借受）
- ③中山間地モデル設備の維持管理。（環境省より無償借受）
- ④防災型モデル設備の維持管理と実証事業。

（３）県負担・補助率の考え方

- ・公共施設モデルは平成 28 年度に実証事業を終了、平成 29 年度に県が設備を購入したものであり、設備の移設及び維持管理は設備の所有者（県）が実施する必要がある。
- ・都市モデル、中山間地モデルの設備については環境省から無償借受している。実証事業は平成 31 年度で終了しているが、引き続き実証実験を実施するため設備維持管理業務は借受側（県）が行う。（要環境省報告）
- ・防災型モデルは国の補助金を活用して県が導入したものであり、同設備の維持管理業務は設備の所有者（県）が実施する必要がある。

（４）類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
業務委託料	2,000	公共施設モデル(花フェスタ記念公園)業務委託
	320	都市モデル(アクティブG)業務委託
	504	中山間地モデル(郡上市古民家)業務委託
	2,156	防災モデル(道の駅7施設)業務委託
修繕料	1,895	インフラ設備修繕料
役務費	170	除草(太陽光発電事業地 県管理箇所)
事務費	55	旅費
合計	7,100	

決定額の考え方

4 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

「岐阜県次世代エネルギービジョン」では、再生可能エネルギー創出量を 2030 年度に 15.03PJ とする目標を掲げている。この目標を達成する施策のひとつに、次世代エネルギーインフラ普及があり、各種実証データの公開、普及啓発に取り組むこととしている。

（２）事業主体及びその妥当性

県が進める次世代エネルギーインフラの普及であり、県が直接実施する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
再生可能エネルギー創出量を 2030 年度に 15.03PJ 以上にする。
※「岐阜県次世代エネルギービジョン」（平成 28 年度改定）による。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
再生可能エネルギー創出量	5.63PJ (H24)	(H)	(H)	15.74PJ (R1)	15.03PJ (R12)	104.7%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ① 公共施設モデル（花フェスタ記念公園）
設備維持管理業務および設備運転業務を民間事業者へ委託。
 - ② 都市モデル（アクティブG）
設備維持管理業務および設備運転実証業務をアクティブG指定管理者へ委託。
 - ③ 中山間地モデル（郡上市古民家）
設備維持管理業務および設備運転実証業務をNPO法人へ委託。
 - ④ 防災モデル（7施設）
設備維持管理業務および設備運転実証業務をそれぞれ民間事業者へ委託。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
次世代エネルギーインフラのエネルギー需給状況は、その場で実物と併せて説明することが可能なため普及啓発効果が高く、またインフラ価格の低減との相乗効果により、今後一層の普及が期待できる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	エネルギー問題は、現在、国が直面している最重要課題の一つである。再生可能エネルギーの普及は本課題解決のために必須であり、これを実証により普及啓発することが可能な本設備の必要性は高いと言える。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	県内の再生可能エネルギー創出量の推移は、増加しており（H24：5.63PJ → R1：15.74PJ）、一定の効果が得られていると推察される。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	次世代エネルギーインフラの実証事業において、設備維持管理業務はインフラを整備した事業者、設備運転実証業務は施設管理実施者に委託されており、効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>各エネルギーインフラシステムは、耐用年数が短い設備（燃料電池や蓄電池など）と年数が長い設備（太陽光パネル）が混在しており、耐用年数が短い設備の更新時期到来以降のシステム全体の運用方法が課題である。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>東日本大震災や北海道胆振東部地震において分散型電源の有効性が示され、今後とも本設備を有効に活用して、県内への普及啓発を図る。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	